

平成29年度 基本評価調書

施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 佐藤 嘉大	施策コード	02 - 01
		照会先	土地水対策課土地水調整G 内線23-738	関係課	土地水対策課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(3)	豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	A	豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承	水質環境基準達成率	
北海道創生総合戦略		北海道強化計画		新・北海道ビジョン				
特定分野別計画等	北海道土地利用基本計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水は、安全で安心な生活を営む上で、また、農林水産業をはじめとした産業が健全な発展を遂げていく上で大切な資源である。 ・近年、道内では、水源周辺における大規模な土地取引が確認されており、一部に利用目的が明らかでないものが含まれていることなどを背景として、道民の関心が高まるとともに、水源周辺の適正な土地利用の確保が求められている。 ・こうした現状を踏まえ、本道の豊かな水資源がもたらす恩恵を、現在と将来の世代が享受できるよう、水資源の保全に関する施策を総合的に進めていく必要がある。 ・水資源保全地域の増加、水源地周辺の土地の公有地化の支援、事前届出制の周知の促進などを図るために、「北海道水資源の保全に関する条例」(H24年4月施行)の趣旨・内容を周知し、施策・事業を推進する必要がある。 			施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・健全な水循環の確保の視点に立って、水資源の保全のための適正な土地利用の確保を図るため、未指定市町村に対して条例や地域指定の重要性への理解を促進して、水資源保全地域指定の推進に努めるほか、交付金による水源地の公有地化の支援等に取り組む。 			
	政策体系	役割等			政策体系	役割等		施策の予算額
施策の推進体制 (役割・取組等)	1(3)A	【水資源保全地域指定】 〈市町村〉水資源保全地域指定に係る提案 〈審議会〉調査審議 〈道〉指定				H27	108,762	
	1(3)A	【水資源保全地域内の土地に関する権利の移転等の事前届出制】 〈市町村〉上記届出に係る意見 〈道〉上記届出に係る助言等				H28	107,316	
	1(3)A	【水資源の保全と適正な土地利用】 〈道〉水資源の保全を図るため、関係部と協力・連携の上、取り組む				H29	106,612	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(3)A	<p>【水資源保全地域指定】</p> <p>○水資源保全のための適正な土地利用の確保を図るため、市町村長の提案に基づき、水資源保全地域を指定する。</p> <p>○水資源保全推進事業交付金により水資源保全地域における市町村の公有地化の支援を行う。</p> <p>○国に対する土地取引規制など関係法令の整備や市町村による水源周辺の土地取得に係る財政支援措置の充実・強化などの要望を行う。</p> <p>○水資源保全地域がない市町村に対するアンケート調査やヒアリング調査を実施し、指定要望の確認等を行うとともに振興局とも連携し、指定に向けた支援に取り組んでいく。</p>		
	1(3)A	<p>【水資源保全地域内の権利の移転等の事前届出制】</p> <p>○水資源保全地域内の土地に関する権利の移転等の事前届出制を推進し、土地所有者への助言等を行う。</p>		
	1(3)A	<p>【水資源保全と適正な土地利用】</p> <p>○関係部と連携・協力し、情報共有を図りながら、水資源の保全のための適正な土地利用の確保を図る。</p> <p>○国や市町村と連携を図りながら、水の有効利用に関する普及啓発等を行う。</p> <p>○国土利用計画法に基づく土地利用基本計画の管理・変更や適切な土地利用の推進を図るため土地取引届出制度の運用を行う。</p> <p>○土地取引価格の指標とするための地価調査の円滑な実施を図る。</p>		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見（二次政策評価における付加意見の内容）		付加意見への所管部局の対応（H29年3月末時点）	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
1(3)A	<p>【水資源保全地域指定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水資源保全のための適正な土地利用の確保を図るため、平成28年度には水資源保全地域を6地域を指定しており、平成29年度においても、市町村長の提案に基づき、指定に係る手続きを進めている。 ○水資源保全推進事業交付金により水資源保全地域における市町村の公有地化について、平成28年度に支援を行い、平成29年度においても、支援を行うこととして、手続きを進めている。 ○国に対する土地取引規制など関係法令の整備や市町村による水源周辺の土地取得に係る財政支援措置の充実・強化などの要望を行った。(H29.7) ○水資源保全地域がない市町村に対するアンケート調査やヒアリング調査を実施し、指定要望の確認等を行うとともに振興局とも連携し、指定に向けた支援に取り組んでいる。 				
1(3)A	<p>【水資源保全地域内の権利の移転等の事前届出制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水資源保全地域内の土地に関する権利の移転等の事前届出制を推進し、土地所有者への助言等を行っている。 				
1(3)A	<p>【水資源保全と適正な土地利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係部と連携・協力し、情報共有を図りながら、水資源の保全のための適正な土地利用の確保を図っている。 ○国や市町村と連携を図りながら、水の有効利用に関する普及啓発等を行っている。 ○国土利用計画法に基づく土地利用基本計画の管理・変更や適切な土地利用の推進を図るため土地取引届出制度の運用を行っている。 ○土地取引価格の指標とするための地価調査について、9月の公表に向けて、作業中。 				

(2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況		施策に 関する 道民ニーズ	
---------------	--	---------------------	--

平成29年度 基本評価調書

施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	施策コード	02 - 01
-----	-----------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(3)A	水産林務部(森林関係)、環境生活部(水関係)と連携・協力し、情報共有を図りながら、水資源の保全のための適正な土地利用の確保に向けた取り組みを進める。	N0701	水産林務部林務局森林計画課	水資源保全地域の指定に際しては、指定に係る内容について関係部による関係法令等に基づく確認を行うなど連携・協力をを行い、水資源の保全のための適正な土地利用の確保を図っている。
		N0301	環境生活部環境局環境政策課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

平成29年度 基本評価調書

施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	施策コード	02 - 01
-----	-----------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
水質環境基準達成率	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	年度	H28	H29	進捗率	常時監視している262の水域中、239水域で環境基準を達成したものの、大雨による影響等により湖沼等で環境基準未達成が増加したことにより、H28目標値は未達成となったものの、水質汚濁防止法に基づく立入検査、指導や浄化槽の整備などの効果が現れており、達成率は98%と高い水準を保っている。
	基準値	91.6%	目標値	93.9%	最終目標値	100.0%	目標値	93.1	93.9	100.0	
[指標の説明] 水環境の状況を示す指標(環境基準の類型当てはめをしている公共用水域(河川、湖沼、海域)の環境基準達成割合 ※(環境基準達成地点数/水質測定地点数))	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	91.2	-	91.2	
	北海道総合計画 環境基本計画[第2次計画]改訂版		1(3)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	98.0%	-	91.2%	

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37					
水資源保全地域数	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37	年度	H28	H29	進捗率	新たな地域が指定され、水資源保全地域数が増加しており、水資源の保全のための適正な土地利用の確保が図られている。
	基準値	0	目標値	177	最終目標値	190	目標値	175	177	190	
[指標の説明] 市町村意向調査から得られた結果に基づき最終目標値を設定し、指定済水資源保全地域数の進捗割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	169	-	169	
			1(3)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	96.6%	-	88.9%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	施策コード	02 - 01
-----	-----------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(3)A		2				A・B指標のみ	<水質環境基準達成率【B】> ・平成28年度は大雨による影響等により湖沼等で環境基準未達成が増加したことにより、目標値は達成できなかったものの、達成率は98%と高い水準を保っている。 <水資源保全地域数【B】> ・環生部とこの指標を共有しており、当施策は水資源の保全の観点から関与。 ・新たな地域が指定され、水資源保全地域数が増加しており、水資源の保全のための適正な土地利用の確保が図られている。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	2	0	0	0	A・B指標のみ	
	2						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	水資源保全地域内の土地に関する権利の移転等の事前届出制を推進し、土地所有者への助言等を行っている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	水資源の保全など地域の実情に応じた土地取引規制など関係法令の整備や市町村による水源周辺の土地取得に係る財政支援措置の充実・強化などについて、国に要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	水資源保全地域の指定に関して、関係部と連携した取組が行われている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか		
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(3)A	水資源保全地域数は増加しているが、条例制定当初と比較すると各年度の地域指定数は漸減傾向にあることから、条例や地域指定の重要性の理解の促進を図るとともに、未指定市町村の指定要望や指定済市町村における追加指定の確認等を振興局等と連携して実施する。			
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	施策コード	02	—	01
-----	-----------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	施策コード	02 - 01
-----	-----------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<新たな取組等> 水資源保全地域の追加指定に向けた取組推進のため、市町村や関係団体等へのアンケートやヒアリング調査を、振興局と連携して実施する。 また、指定地域や届出制度について、パネル展を開催するなど、各種広報媒体を活用して、より一層の普及啓発を図る。
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名

土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進

施策コード

02 — 01

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	2 事業	3 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	6 事業
反映結果		- 事業	1 事業	2 事業	3 事業	0 事業	0 事業	0 事業	6 事業

次年度新規事業 (予定)
0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0801	国土利用計画推進費	縮小	縮小
0802	土地利用規制等対策費	拡充	縮小
0803	地価調査費	現状維持	縮小
0804	土地水総合調査費	拡充	拡充
0805	土地水対策課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0806	不動産鑑定業者及び不動産鑑定士に関すること	現状維持	現状維持